

調査レポート

2015
3

No.224

- 道内経済の動き
- 平成27年度内企業の年間業況見通し
- バンコク駐在員事務所開設一周年記念行事の開催について

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：平成27年道内企業の年間業況見通し	6
経営のポイント：他社との差別化による収益確保に重点 —企業の生の声—	15
アジアニュース：バンコク駐在員事務所開設 —周年記念行事の開催について—	18
私募債発行企業のご紹介	24
主要経済指標	25

道内経済の動き

道内景気は、下げ止まりの動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、飲食料品等が前年実績を上回るほか、自動車販売の減少幅が縮小している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減から、持家を中心に前年を下回っている。設備投資は、基調としてはゆるやかに持ち直している。公共投資は、年度累計では前年を下回っている。観光は、国内客、海外客ともに増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが増加している。

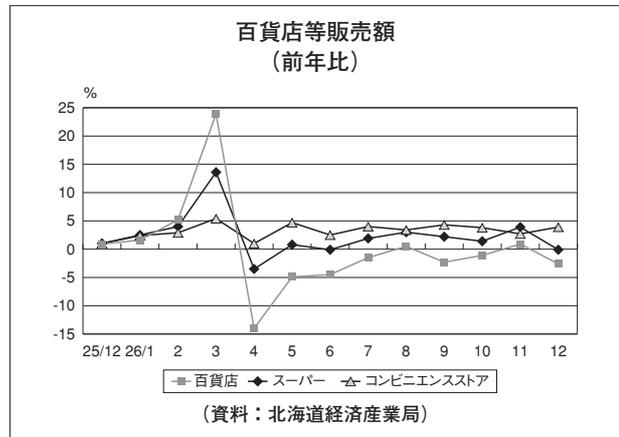
生産活動は停滞している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債金額とも減少している。

①大型小売店販売額～6か月ぶりに減少

12月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比▲0.7%）は、6か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲2.6%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他の品目のすべてで前年を下回った。スーパー（同▲0.1%）は、飲食料品が前年を上回ったが、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回った。

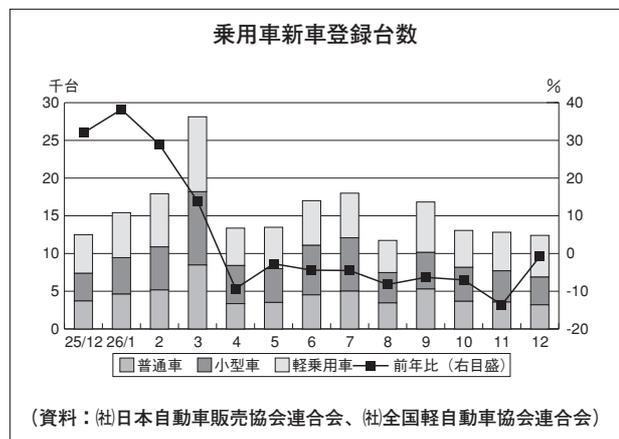
コンビニエンスストア（前年比+3.9%）は、15か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～9か月連続で減少

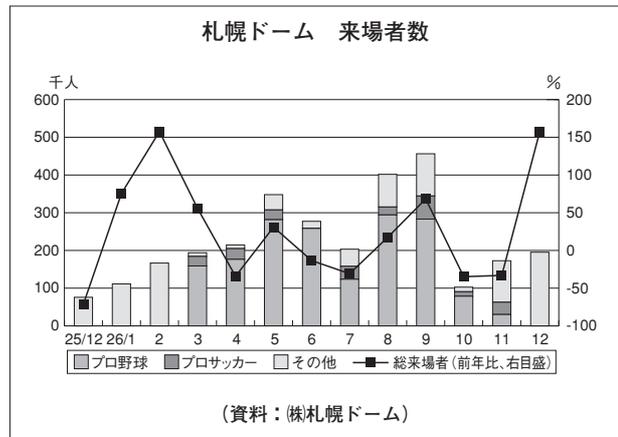
12月の乗用車新車登録台数は、12,405台（前年比▲0.9%）と9か月連続で前年を下回った。車種別では、軽自動車（同+7.5%）、小型車（同+0.4%）が増加したが、普通車（同▲13.8%）が減少した。

4～12月累計では、128,716台（前年比▲6.4%）と前年を下回って推移している。普通車（同▲4.6%）、小型車（同▲10.1%）、軽乗用車（同▲4.2%）いずれも前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～3か月ぶりに増加

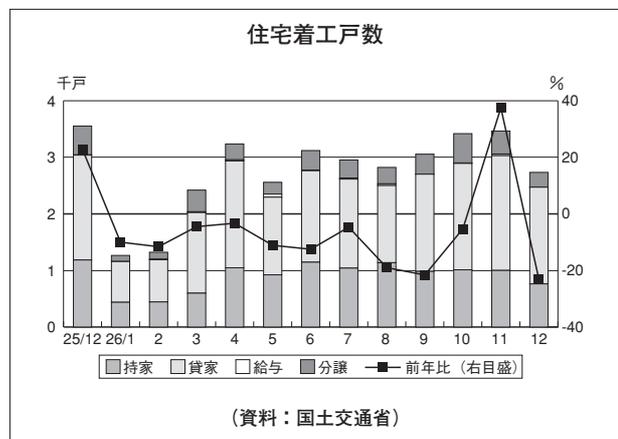
12月の札幌ドームへの来場者数は195千人（暫定値、前年比+157.6%）と3か月ぶりに前年を上回った。プロ野球、プロサッカーとも試合開催は無かった。大規模イベントの開催が増加し、その他が195千人（同+157.6%）だった。



④住宅投資～2か月ぶりに減少

12月の新設住宅着工戸数は、2,734戸（前年比▲23.1%）と2か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲35.7%）、分譲（同▲49.1%）、貸家（同▲7.8%）いずれも減少した。

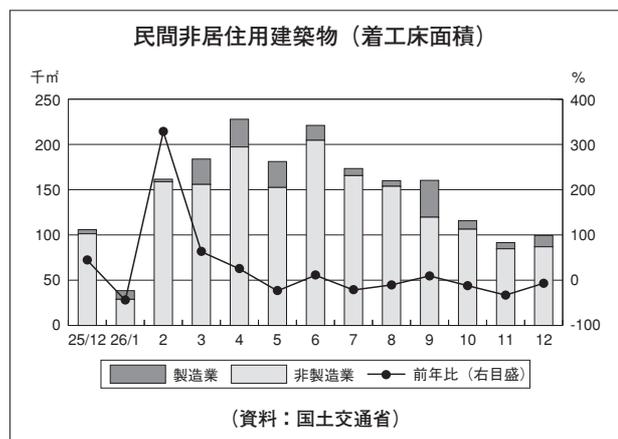
4～12月累計では、27,364戸（前年比▲8.7%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、貸家（同+3.7%）は増加しているが、持家（同▲23.4%）、分譲（同▲9.4%）が減少している。



⑤民間設備投資～3か月連続で減少

12月の民間非居住用建築物着工床面積は、99,399m²（前年比▲6.1%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+171.2%）は前年を上回ったが、非製造業（同▲14.2%）が前年を下回った。

4～12月累計では、1,430,032m²（前年比▲6.3%）と前年を下回って推移している。業種別では、製造業（同+23.6%）は前年を上回っているが、非製造業（同▲9.1%）は前年を下回っている。

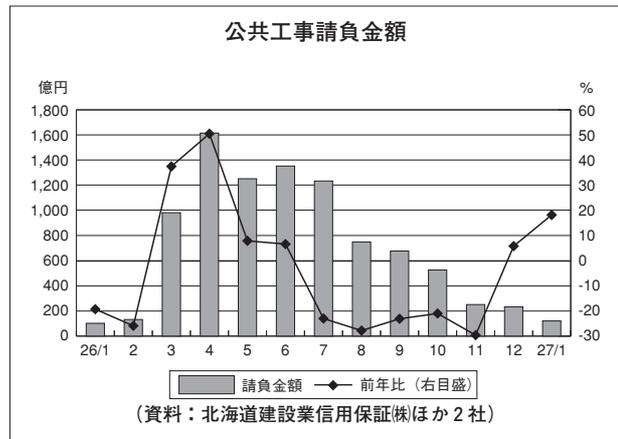


⑥公共投資～2か月連続で増加

1月の公共工事請負金額は、121億円（前年比+18.2%）と2か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲15.6%）は前年を下回ったが、市町村（同+86.4%）、北海道（同+16.5%）が前年を上回った。

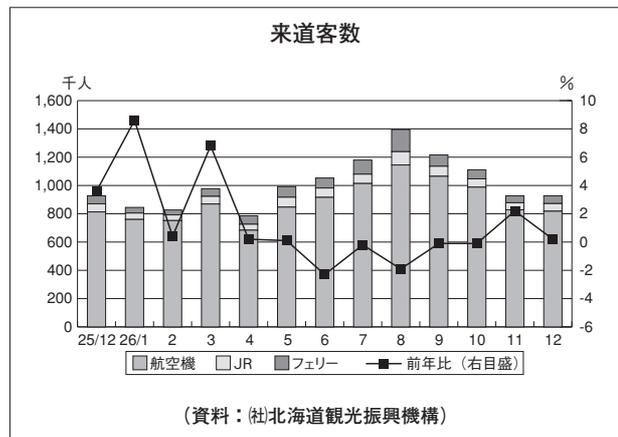
平成26年度累計（10か月間）では、請負金額8,011億円（前年比▲4.2%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～2か月連続で前年を上回る

12月の国内輸送機関利用による来道客数は、928千人（前年比+0.2%）と2か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲4.4%）、フェリー（同▲3.4%）は前年を下回ったが、航空機（同+0.7%）が前年を上回った。

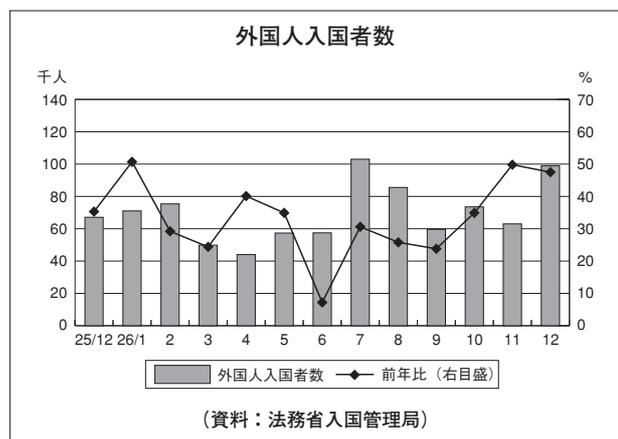
4～12月累計では、9,588千人と前年を0.3%下回っている。



⑧外国人入国者数～23か月連続で増加

12月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、98,922人（前年比+47.5%）と23か月連続で増加した。4～12月累計では、642,436人（同+32.1%）と前年を上回って推移している。

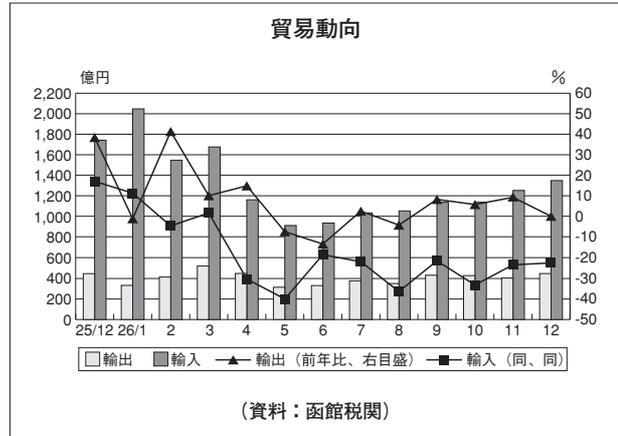
12月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ38.1%増加した。路線別では、ソウル線、香港線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は4か月連続で増加

12月の道内貿易額は、輸出が前年比0.2%増の447億円、輸入が同22.5%減の1,351億円となった。

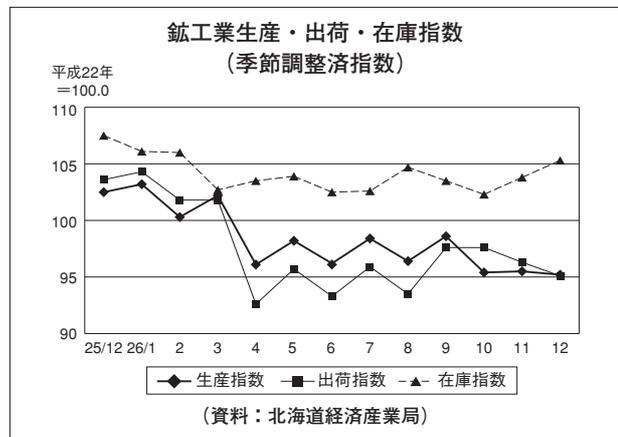
輸出は、自動車の部分品や有機化合物、一般機械などが増加し、4か月連続で前年を上回った。輸入は、製油所の再編から原油及び粗油が大幅に減少するなどし、9か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～2か月ぶりに低下

12月の鉱工業生産指数は95.2（前月比▲0.3%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲6.4%と9か月連続で低下した。

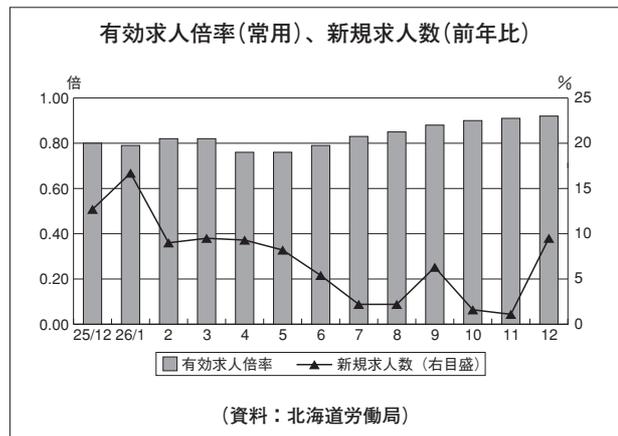
業種別では、前月に比べ、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が上昇したが、一般機械工業、金属製品工業、輸送機械工業など10業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

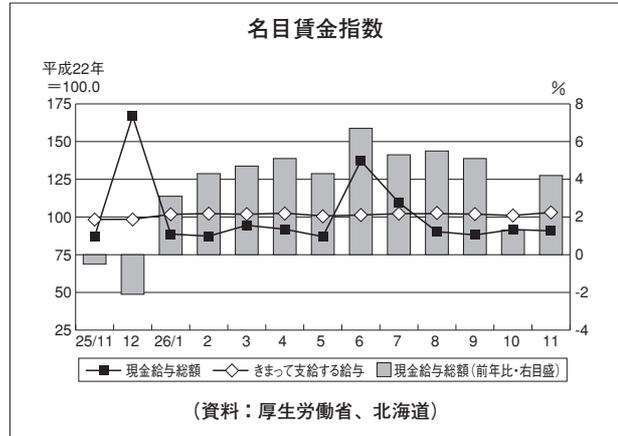
12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.92倍（前年比+0.12ポイント）と59か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比9.5%の増加となり、59か月連続して前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（前年比+13.5%）、医療・福祉（同+6.6%）、宿泊業・飲食サービス業（同+21.8%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～11か月連続で上昇

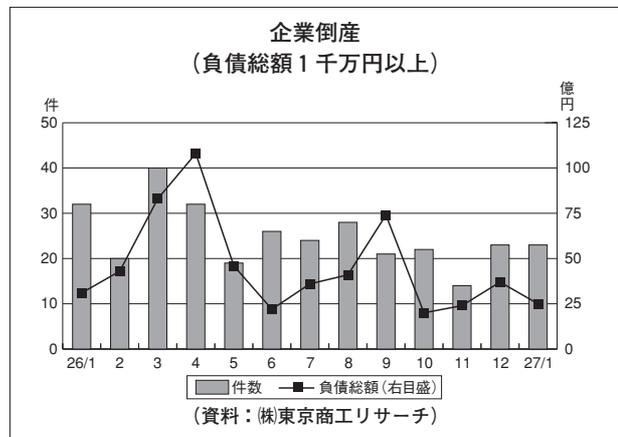
11月の名目賃金指数は、現金給与総額が90.8（前年比+4.2%）となり、11か月連続で前年を上回った。現金給与総額のうちきまって支給する給与は103.0（同+4.7%）となり、11か月連続で前年を上回った。



⑬倒産動向～件数、負債総額とも減少

1月の企業倒産は、件数が23件（前年比▲28.1%）、負債総額が25億円（同▲20.4%）となった。件数、負債総額とも2か月ぶりに前年を下回った。

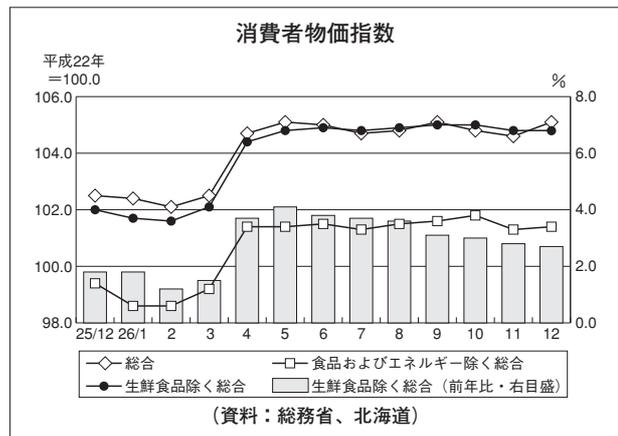
業種別では、卸売業、小売業がそれぞれ5件、サービス・他が4件などとなった。



⑭消費者物価指数～20か月連続で上昇

12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.8（前年比+2.7%）と、20か月連続で前年を上回った。

費目別では、食料（前年比+3.1%）、光熱・水道（同+5.9%）、教養・娯楽（同+4.3%）など、10大費目のすべての費目で前年を上回った。





年間業況見通しに慎重感

平成27年道内企業の年間業況見通し

要約

1. 平成26年業況実績

平成25年に比べ、売上DI (△11) は34ポイント、利益DI (△16) は29ポイントそれぞれ低下した。

2. 平成27年業況見通し

売上DI (△20) および利益DI (△25) は、それぞれ9ポイント低下することが見込まれる。個人消費関連の一部の業種

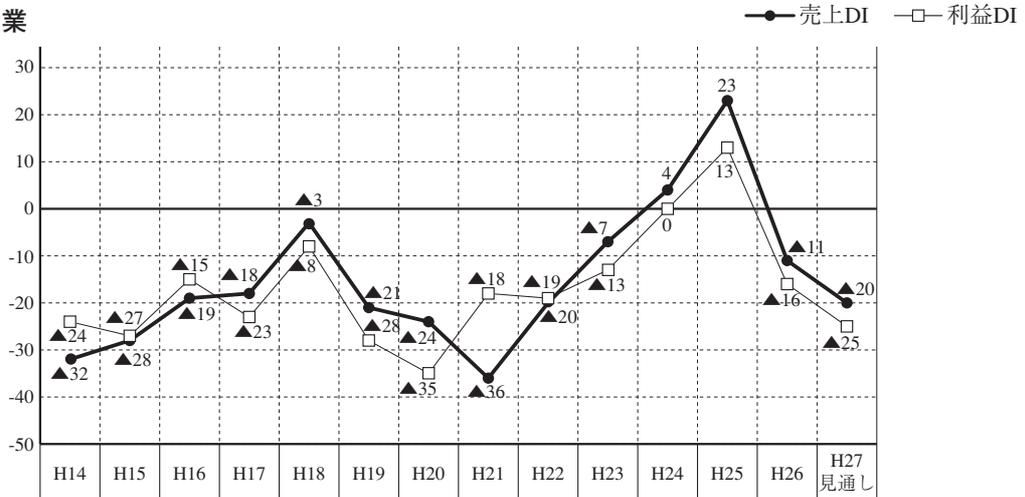
は持ち直すものの、建設需要の先行き不透明感や原油価格・電気料金の動向などの懸念材料があり、業況見通しは慎重感が強い。

3. 先行きの懸念材料

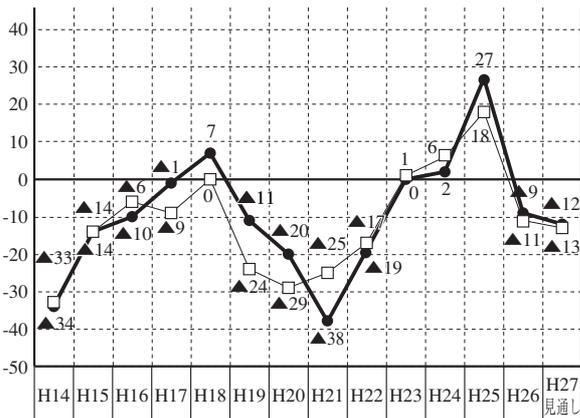
「原油価格の動向」とした企業 (59%) が最も多く、以下「電気料金の動向」(54%)、「個人消費の動向」(51%) の順となった。

<図1-1>道内企業の年間業況の推移

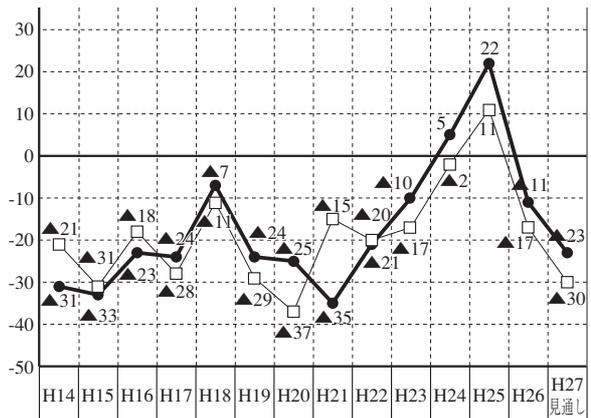
全産業



製造業



非製造業



〈表1〉平成27年見通し・業種別の要点

	要 点 (平成27年見通し)	売 上 D I			利 益 D I		
		25年	26年	27年 見通し	25年	26年	27年 見通し
全産業	製造業・非製造業ともに業況後退見込み	23	△11	△20	13	△16	△25
製造業	食料品は売上・利益とも回復見込み	27	△9	△12	18	△11	△13
食料品	食肉加工、水産加工などが持ち直し	18	△28	5	△9	△14	7
木材・木製品	住宅着工数減少の影響が続く	70	5	△27	45	△19	△29
鉄鋼・金属製品・機械	建設関連の需要動向が懸念材料	27	△3	△12	32	△6	△15
非製造業	建設業、卸売業は先行きを警戒	22	△11	△23	11	△17	△30
建設業	公共工事の減少を懸念	23	△5	△27	14	△10	△32
卸売業	建設資材、機械関連は慎重な見通し	10	3	△33	7	△21	△42
小売業	自動車販売は反動減が一巡	13	△29	△5	△7	△33	△22
運輸業	旅客運送、貨物輸送とも業況後退	31	△8	△22	3	0	△20
ホテル・旅館業	地方のホテルは苦戦続く	30	△30	△25	42	△26	△26

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

平成27年度内企業の年間業況見通し

■ 判断時点

平成26年11月下旬～12月中旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

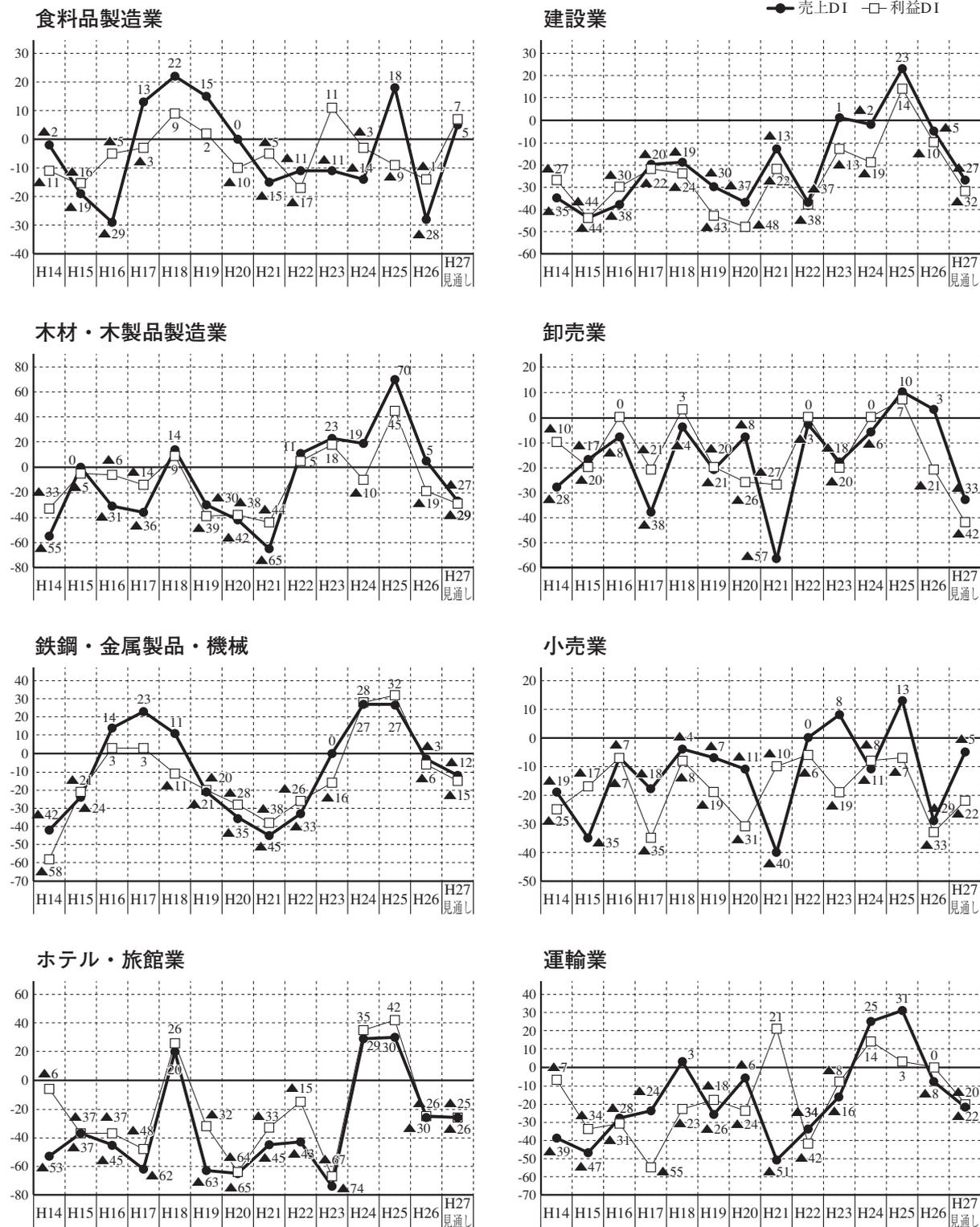
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	447	100.0%	
札幌市	174	38.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	91	20.4	
道 南	44	9.8	渡島・檜山の各地域
道 北	64	14.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	74	16.6	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	697	447	64.1%
製 造 業	206	124	60.2
食 料 品	74	43	58.1
木 材 ・ 木 製 品	34	22	64.7
鉄鋼・金属製品・機械	58	35	60.3
その他の製造業	40	24	60.0
非 製 造 業	491	323	65.8
建 設 業	128	95	74.2
卸 売 業	105	71	67.6
小 売 業	92	56	60.9
運 輸 業	50	37	74.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	20	57.1
その他の非製造業	81	44	54.3

<図1-2>道内企業の年間業況の推移（業種別）



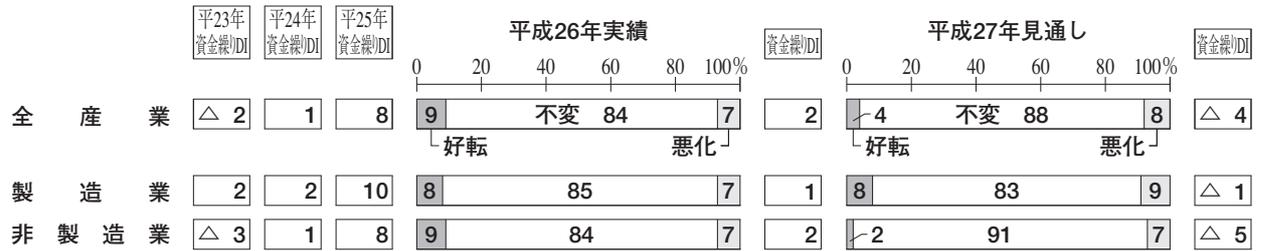
<図2>売 上



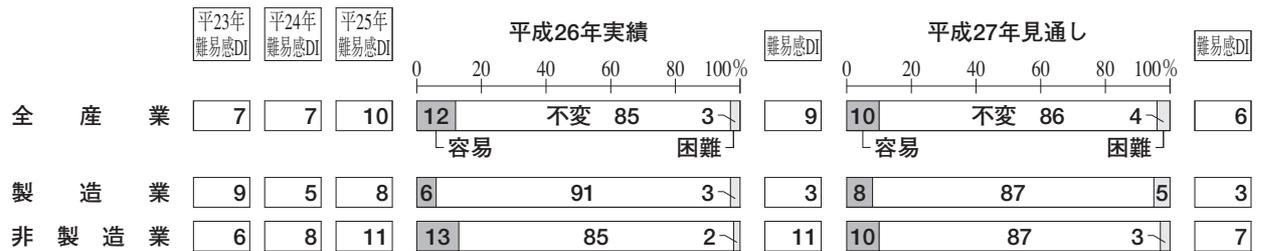
<図3>利 益



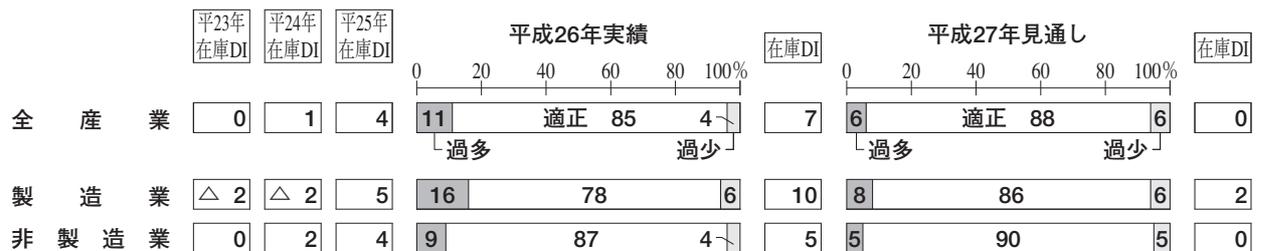
<図4>資金繰り



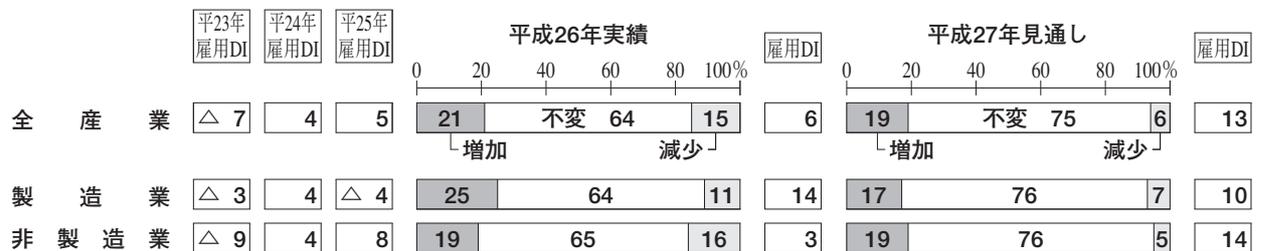
<図5>短期借入金の難易感



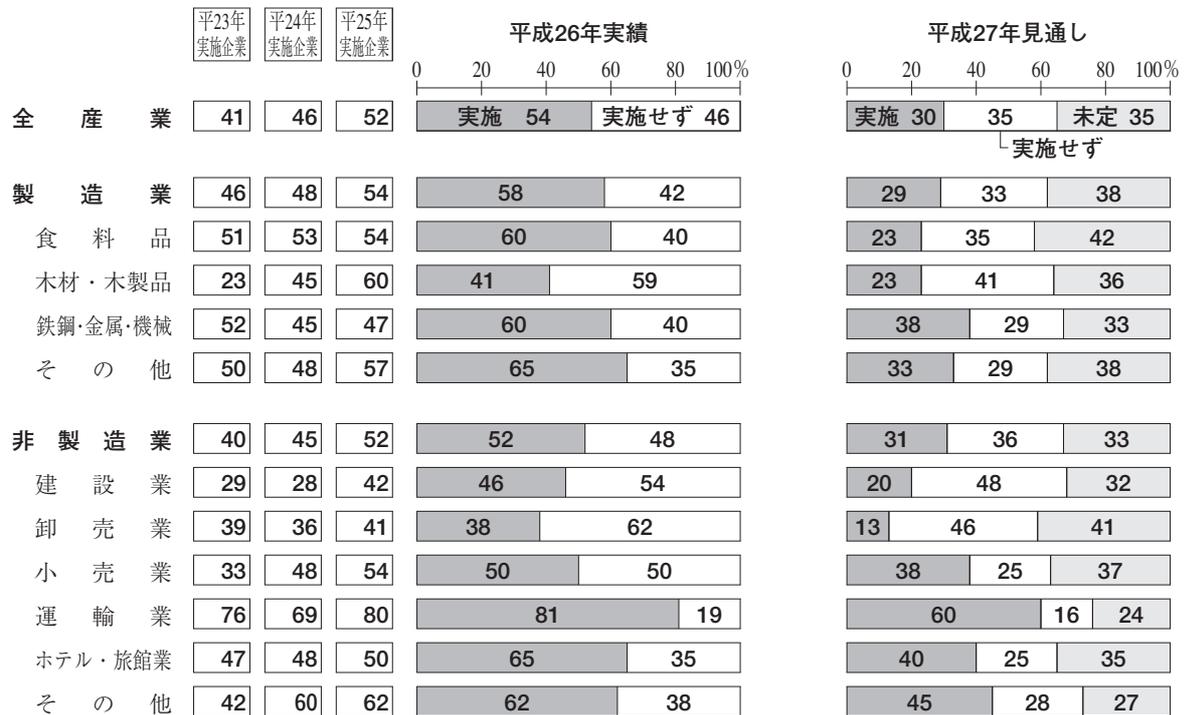
<図6>在庫



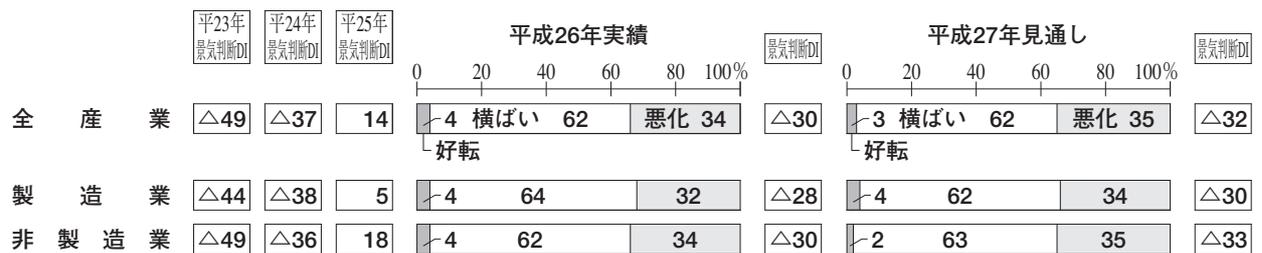
<図7>雇用人員



<図8>設備投資



<図9>道内景気判断



〈表2〉 売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点

項目	前年比	要点
(1)人材の育成・強化（74%）	±0	7業種で1位。建設業（87%）、ホテル・旅館業（80%）で特に高率
(2)顧客ニーズの的確な把握（62%）	+1	小売業（76%）、木材・木製品（59%）で1位
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化（29%）	△6	食料品製造業（41%）で17ポイント上昇
(4)営業方法の見直し（28%）	△5	製造業（29%）、非製造業（28%）ともに低下
(5)価格体系の見直し（28%）	+1	食料品製造業（48%）、運輸業（41%）で比較的高率

〈表3〉 先行きの懸念材料（上位5項目）の要点

項目	前年比	要点
(1)原油価格の動向（59%）	+6	運輸業（100%）は全社が選択し、警戒感が非常に強い
(2)電気料金の動向（54%）※	-	ホテル・旅館業（90%）、食料品製造業（83%）など4業種で1位
(3)個人消費の動向（51%）	+1	食料品製造業（83%）、小売業（82%）で高率が続く
(4)消費税引き上げの影響（48%）	△23	前年より大幅に低下。ホテル・旅館業（70%）、小売業（68%）などでは影響残る
(5)公共投資の動向（47%）	+2	建設業（82%）で1位。鉄鋼・金属・機械（70%）もウェイト高い

※は前年調査項目なし

〈表4〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				その他の製造業	非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	建設業			卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業	
(1)人材の育成・強化	① 74 (74)	① 64 (65)	③ 52 (65)	② 55 (60)	① 77 (77)	① 75 (50)	① 77 (77)	① 87 (89)	① 69 (68)	② 73 (70)	① 70 (69)	① 80 (70)	① 80 (81)	
(2)顧客ニーズの的確な把握	② 62 (61)	② 55 (57)	② 55 (68)	① 59 (50)	② 66 (53)	③ 38 (50)	② 65 (63)	② 56 (49)	② 66 (68)	① 76 (74)	② 57 (63)	② 70 (70)	② 73 (68)	
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化	③ 29 (35)	32 (30)	41 (24)	32 (40)	17 (24)	38 (40)	③ 28 (37)	16 (22)	③ 34 (50)	③ 36 (50)	30 (20)	25 (45)	③ 34 (42)	
(4)営業方法の見直し	28 (33)	29 (31)	33 (24)	27 (30)	③ 23 (35)	29 (35)	③ 28 (33)	③ 33 (39)	32 (52)	26 (26)	14 (31)	15 (25)	32 (17)	
(5)価格体系の見直し	28 (27)	37 (26)	48 (38)	32 (15)	20 (18)	46 (30)	24 (28)	22 (26)	18 (25)	26 (24)	③ 41 (43)	40 (45)	14 (20)	
(6)新商品（サービス）の開発	26 (23)	③ 44 (37)	① 67 (68)	③ 46 (20)	③ 23 (24)	33 (25)	20 (19)	6 (9)	32 (32)	26 (19)	8 (3)	20 (40)	30 (24)	
(7)IT（ホームページ）の活用	14 (12)	15 (7)	19 (6)	14 (10)	6 (3)	25 (10)	13 (14)	10 (8)	11 (12)	15 (17)	5 (11)	③ 45 (50)	14 (12)	
(8)他社との業務提携	12 (12)	13 (14)	10 (6)	14 (5)	11 (21)	21 (25)	11 (11)	16 (14)	13 (10)	7 (2)	14 (17)	5 (5)	5 (15)	
(9)新たな事業への参入	10 (9)	10 (9)	5 (6)	18 (15)	11 (9)	8 (10)	10 (9)	9 (9)	11 (13)	11 (6)	5 (6)	5 (-)	16 (12)	
(10)その他	1 (2)	1 (1)	- (-)	- (-)	3 (3)	- (-)	2 (2)	1 (2)	- (-)	2 (2)	3 (3)	5 (-)	2 (5)	

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

〈表5〉先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 59 (53)	② 57 (58)	③ 57 (65)	32 (50)	55 (44)	① 83 (80)	① 59 (51)	② 55 (44)	45 (48)	③ 52 (51)	① 100 (89)	② 75 (55)	① 59 (43)
(2)電気料金の動向*	② 54	① 73	① 83	③ 46	① 76	② 75	47	39	③ 52	45	27	① 90	① 59
(3)個人消費の動向	③ 51 (50)	③ 54 (53)	① 83 (94)	③ 46 (40)	27 (21)	③ 46 (50)	② 51 (49)	33 (27)	② 54 (60)	① 82 (87)	② 43 (33)	③ 70 (70)	39 (38)
(4)消費税引き上げの影響	48 (71)	41 (69)	48 (79)	41 (90)	33 (50)	42 (60)	50 (71)	36 (67)	① 56 (78)	② 68 (83)	③ 41 (50)	③ 70 (95)	46 (64)
(5)公共投資の動向	47 (45)	38 (44)	10 (9)	36 (65)	② 70 (68)	③ 46 (45)	② 51 (45)	① 82 (77)	51 (43)	25 (21)	32 (31)	5 (5)	③ 52 (40)
(6)物価の動向	44 (42)	41 (40)	③ 57 (59)	36 (35)	24 (27)	38 (35)	46 (43)	③ 53 (46)	49 (45)	41 (38)	32 (28)	60 (55)	36 (48)
(7)為替の動向	30 (23)	48 (38)	③ 57 (47)	② 64 (60)	33 (27)	38 (20)	23 (18)	12 (8)	37 (37)	38 (19)	24 (25)	15 (25)	11 (7)
(8)雇用の動向	29 (19)	22 (19)	36 (18)	14 (20)	12 (24)	21 (10)	32 (20)	29 (24)	24 (8)	34 (15)	30 (25)	45 (15)	43 (28)
(9)民間設備投資の動向	28 (32)	30 (31)	7 (-)	18 (35)	③ 58 (62)	42 (25)	27 (32)	52 (58)	31 (38)	9 (11)	14 (36)	5 (5)	14 (10)
(10)政局の動向	25 (10)	22 (8)	19 (-)	18 (15)	18 (15)	33 (5)	26 (11)	34 (23)	27 (7)	23 (6)	11 (3)	15 (5)	27 (7)
(11)住宅着工の動向	23 (24)	23 (23)	2 (-)	① 68 (80)	18 (18)	25 (15)	23 (24)	36 (34)	31 (37)	14 (15)	14 (19)	- (-)	14 (16)
(12)社会保障費の増加	20 (20)	14 (20)	17 (24)	9 (25)	12 (18)	17 (15)	22 (20)	26 (26)	20 (15)	21 (17)	19 (25)	20 (10)	25 (21)
(13)金融機関の融資姿勢	18 (16)	22 (21)	19 (15)	27 (20)	30 (24)	13 (30)	17 (14)	24 (23)	14 (12)	5 (8)	19 (14)	30 (15)	14 (10)
(14)金利の動向	16 (17)	18 (11)	24 (15)	18 (5)	15 (9)	13 (15)	16 (19)	14 (22)	14 (22)	16 (15)	22 (19)	15 (15)	16 (16)
(15)税制改正の動向	16 (17)	11 (14)	12 (15)	9 (10)	15 (18)	4 (10)	17 (19)	13 (25)	21 (12)	25 (21)	14 (14)	- (-)	23 (22)
(16)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	15 (21)	19 (31)	21 (44)	5 (30)	24 (18)	21 (30)	13 (17)	11 (14)	20 (27)	16 (19)	16 (17)	5 (10)	5 (14)
(17)国と地方の財政改革の動向	14 (11)	10 (12)	7 (12)	9 (-)	15 (18)	8 (15)	15 (11)	30 (22)	6 (3)	7 (2)	5 (6)	5 (-)	21 (17)
(18)中国経済の動向	8 (9)	13 (13)	10 (12)	14 (25)	21 (12)	8 (5)	7 (8)	7 (4)	9 (12)	4 (15)	3 (3)	10 (5)	9 (7)
(19)規制緩和の動向	8 (8)	8 (7)	5 (12)	14 (5)	12 (6)	4 (5)	7 (8)	9 (9)	4 (8)	11 (8)	16 (11)	- (-)	- (9)
(20)欧米経済の動向	5 (5)	8 (5)	5 (6)	9 (10)	12 (3)	8 (-)	4 (5)	5 (4)	9 (7)	5 (9)	- (6)	- (5)	- (-)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査、※は前年調査項目なし

他社との差別化による収益確保に重点

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の年間業況は後退する見通しとなりました。特に、建設業や卸売業では慎重な見方の企業が多く、公共工事予算の動向や人手不足、建設費高騰による工事遅れへの懸念があることが背景にあるようです。原油価格の動向や電気料金の引き上げに対する警戒感も強い中、企業は、生産性の向上や個性ある商品づくりによる他社との差別化を図ることで、収益確保に取り組んでいます。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 年間業況見通しと重視項目

＜水産加工業＞ 消費税率10%への引き上げは先送りになったが、為替の影響や電気料金の値上げ等による経費増加、さらに高齢化および労働人口の減少により道内景気は悪化すると思われる。

＜酒類製造業＞ 個人消費の持ち直しの動きは弱く、売上拡大は見込めない状況にある。現状の売上高を最低限確保し、その中で収益を最大化していくため、収益マインドの向上を重点に行動する。

＜製材業＞ 円安による原料高や、需要の低迷により厳しい状況が予想されるため、他社との協力態勢の構築や新商品の開発も必要となってくるだろう。

＜金属製品製造業＞ 公共工事は来年度もそれなりの予算がつくと思われるが、増収を維持するには自社で施工可能な工種を増やす必要がある。また、施工能力も向上させ効率を上げなければ収益につながらない。

＜鉄鋼業＞ 人手不足によって公共工事、民間工事が遅れ、景気が停滞することが予想される。

＜印刷業＞ 非常に厳しくなると考えている。電気料金が20%上昇すると、当社では1500万円を超える負担増となる。加えて円安で主要材料である用紙価格が値上げされた場合、対応に窮する。

＜建設業＞ 27年度は公共工事が減少することが見込まれ、民間建築事業を受注していかねばならないが、競争が激しく利益率が薄い。輸出企業が少ない道内においては円安のメリットを享受できず、逆に輸入物価の上昇から景気回復の実感に乏しい。

＜建設業＞ 人件費や資材価格の値上がりに伴い建築単価が上昇して新規投資に慎重姿勢が見られるため、受注は落ち込むと予想している。今後は生産性の向上が重要となろう。

＜建設業＞ 民間工事主体の建築部門はアベノミクスの恩恵が乏しい。当社の営業エリアでは景気低迷による需要不足が見込まれ、受注量の確保、採算面ともに厳しさが続くものと思われる。

<建設業> 社員の高齢化に伴い、若手人材の育成が我々中小企業の悩みであり、事業を次世代に引き継ぐためのカギでもある。今後5年くらいを目処に新体制を築き、組織力を高めて企業継続に努めたい。

<鋼材卸売業> 27年度は土木工事関連の落ち込みが想定されている。建築需要も職人の少なさから量は望めず、決して業況の見通しは良いとは言えない。

<作業用品卸売業> 道内景気動向については中小・零細企業が大半を占める中、製品や原材料等輸入品への依存度が高く円安の影響が大きい。重点施策としては、従来の主力業種に拘泥しすぎず、伸びている業種・伸びる業種への新規開拓を強化する。

<食品卸売業> 同業他社との競合や取引先との交渉難航から、仕入原価の上昇分を価格に転嫁できず厳しい状況が続く。一方で、円安による海外からの観光客の増加は明るい兆しである。

<眼鏡店> 売上はやや減少傾向で今後も同様と予想しており、同業他社との差別化など、できることを積極的に行う。また、宣伝方法や仕入条件などを見直して粗利益率の向上を図っていく。

<自動車販売店> 27年度はエコカー減税対象車などの積極販売に重点を置く予定だったが、消費税増税の先送りや税制変更など不透明な点が多々あり先行きが読めない。新型車の販売戦略を確実に実施して、前年並みの販売台数を確保したい。

<運輸業> 景気減速と合わせる形で貨物量も前年に比べ減少している。ただし、鋼材など建築資材についてはそれなりのボリュームがあり、道内景気はある程度の底堅さを感じられる。

<運輸業> コンプライアンス遵守と顧客対応を両立させることができなければ、運輸業としての先が難しいものとなる。

<観光ホテル> 客室の稼働率が高いため、売上増加のためには単価の問題を解決しなければならない。お客様のニーズを捉え、個性ある商品づくりで他館と差別化できるかが課題。

<建設コンサルタント> 公共投資は財政基盤が苦しい中でも相応に持続するものと思われる。当社の受注環境も大きな変化は無いものと判断している。円安による海外旅行者の来道数増加も期待され、道内経済にとってのプラス面が出てくると思われる。

<倉庫業> 大手企業では景気の好転を感じているかもしれないが、中小企業にとって景気はまだまだ停滞しており、回復を実感するのは先になりそう。

2. 業況の懸念材料など

<水産加工業> 電気料金や物価の上昇によりコストが増加する。利益を維持するため、今後は取引先に販売単価の見直しを要請する必要もある。

<乳製品製造業> 当社の製造原価における動力費はかなりの比率を占めており、電気料金の値上げによって粗利益は数千万円落ち込むと見られ、大きな痛手となる。

<合板製造業> 新たに開発した商品は多くが木造住宅での使用を見込んでおり、住宅着工数によって売上が変化する。

<金属製品製造業> 工事部門の実績は、公共事業の増減に影響を受ける。また、為替動向次第では燃料費など事業経費が左右されるほか、電気料金も値上げが決まっており製造原価の上昇が予想される。

<建設業> 官庁工事主体のため、公共工事の増減は最も注視すべき事項。原油価格が安い方向へ向かっていることは、これから需要が多くなる時期でせめてもの救いか。

<建設業> 人手不足が続いているが、工事件数に落ち着きも見られ徐々に解消される可能性もある。社内では従業員の若返り等の必要があるので、採用を継続していく。

<管工事業> 個人住宅の暖房設備が主要商品のため、住宅着工件数が伸び悩むと当社商品の取扱量も減少してしまう。

<建材卸売業> 建設費高騰による計画の中止・見直しが今年度は増えるだろう。業界の過当競争体質に変化が無く厳しい受注金額を余儀なくされるほか、このような業界体質のため、若い人が増えずに人手不足が続く。

<建材卸売業> ガソリン代や電気料金の上昇により、仕入材料の値上がりや配送費の上昇が考えられる。それを販売価格に転嫁できるように営業していかなければならない。

<酒類卸売業> 消費税率引き上げ後の消費動向が芳しくない。さらに原油価格の動向や電気料金の値上げにより、一層財布の紐が固くなることが懸念される。

<惣菜店> 原材料の6割は輸入物になっており、円安による原材料値上がりの影響がさらに大きくなると考えている。今後も輸入原料の数量が確保されるかどうか不安な面もある。

<運輸業> 原油価格は直接原価に反映されるだけに、高騰するのか、下落するのかということは今後の経営に大きく影響する。また、設備投資の規模を決める上では金利動向も重要。

<バス会社> 為替動向については、原油価格が下がっても円安が進行すれば燃料単価がさほど下がらないという懸念がある。財政改革の動向によっては、バス路線維持に係る補助金の削減もありうる。

<観光ホテル> 不要不急の商売なので個人の所得が増えないと商売につながらない。物価や国内景気の動向に大きく左右される。

<建設機械器具リース> 業況は建設工事の需要に影響されるところが大きく、民間設備投資や公共投資の動向を常に注視している。景気低迷による売上減少が懸念される。

バンコク駐在員事務所開設 一周年記念行事の開催について

昨年1月に開設したバンコク駐在員事務所が一周年を迎えたことを記念して、平成27年2月6日(金)～8日(日)の3日間、バンコクにおいて、道内各自治体や信用金庫および関係機関と連携し、オール北海道体制により、「北海道食品商談会」、「食と観光セミナー」、「食と観光PR」を実施しました。

併せて、当事務所の運営にご協力いただいた方々をお招きして、「駐在員事務所開設一周年記念レセプション」を開催しました。

一連の行事については、タイの多くの企業や市民にも参加をいただき、現地のニュースでも「官民一体フェアで『北海道ブランド』の売り込み」等、大きく報道されました。

バンコク駐在員事務所は、北海道を始めとする関係諸団体のご支援の下、バンコクを拠点とした「オール北海道のASEANビジネスセンター」の役割を担っています。開設以来、これまでの1年間で約140名の道内関係者の方々にご利用いただくとともに、現地企業とのビジネスマッチングを多数行ないました。

この間、道産食品の輸出支援のため、タイのバイヤーを日本に招聘し、3回の食品商談会を開催するなど、道内企業とタイの企業との商談を設定し、多くの成約につながりました。

観光につきましても、タイの旅行会社や雑誌社を北海道に招致したVJ（ビジット・ジャパン）事業「北海道スイーツロード」を一昨年、昨年と実施しています。道内各地の食や自然体験など、北海道の魅力を実際に味わっていただき、タイでの旅行商品化、記事掲載による北海道の観光PRに努めています。

更に、タイに進出する道内企業に対しては、提携行であるバンコック銀行と協働して、現地通貨建ての融資を行うなど、金融サービスも提供しています。

北洋銀行は、今後も北海道のリーディングバンクとして、行政、経済関連団体、企業、金融機関などと協力しながら、北海道とタイ双方の皆さまに質の高い情報とサービスを提供することにより、タイでの販路拡大や進出を目指す北海道企業の皆さまを強力にサポートしてまいります。

【バンコク駐在員事務所の概要】

- ・名称 株式会社北洋銀行 バンコク駐在員事務所
(英語名 North Pacific Bank, Ltd. Bangkok Representative Office)
- ・所在地 タイ王国バンコク市バンラック区シーロム地区ノース・サトーン通98
サトーン・スクエアオフィスタワー2003号室

① 北海道食品商談会 in バンコク

1. 日時 平成27年2月6日(金) 12時50分～17時00分
2. 場所 ノボテル・バンコク・プルンチット・スクンビット
3. 主催 北海道産業雇用創造協議会（構成員：北海道、北洋銀行）
4. 後援 北海道財務局、札幌信用金庫、苫小牧信用金庫、帯広信用金庫
5. 協力 北海道・「海外展開促進地域人材育成事業委託業務」受託コンソーシアム
（北海道貿易物産振興会、札幌商工会議所、北海道国際ビジネスセンター、さっぽろ産業振興財団、札幌物産協会 ほか）、ジェトロ北海道、アジアにおける札幌の物産と観光フェア実行委員会
6. 出展企業 19社（菓子5社、加工品6社、水産・水産加工品4社、飲料2社、畜産2社）
7. タイの参加バイヤー Daisho、Kobe-ya、Jalux、MRT Foods等（66社99名）
8. 同時開催 上記協力団体が主催し、同会場にて食品商談会を実施（出展企業14社）
9. タイの参加バイヤー、出展企業のコメント
 - ・北海道は水産物やスイーツが有名なので、今回の商談会ではこれらのアイテムを持っている企業と商談でき、満足している。価格等の条件次第だが、ぜひとも北海道の企業と取引したいと思っている。（バイヤー）
 - ・北海道の中でもいろいろな商品があることを知った。多くのサプライヤーが出展していて、非常に参考になる商談会だった。（バイヤー）
 - ・北海道産の酒やワインに非常に興味があり、物流ルートがしっかりと固まったらお店（飲食店）での導入を検討したい。（バイヤー）
 - ・レストランや小売業からは「どこで仕入れることができるのか」という質問もあり、早急に物流ルートを開拓、確定させることが次のビジネスにつながる要件だと感じた。（出展企業）
 - ・今回商談した商品が予想以上にバイヤーから評価され、海外（輸出）事業を本格的に始動させた。現地の人の嗜好を知ることができて、大変有意義な商談会であった。（出展企業）



商談会開会式の様子



商談の様子

② 北海道 食と観光セミナー in バンコク

1. 日時 平成27年2月6日(金) 16時30分～17時50分
2. 場所 オークラ・プレステージ・バンコク ドローイングルーム I (2F)
3. 主催 北海道産業雇用創造協議会 (構成員：北海道、北洋銀行)
4. 協力 北海道観光振興機構、札幌市、(株)JTB北海道、(株)阿寒グランドホテル、日本清酒(株)、北海道ワイン(株)、札幌観光協会
5. 参加者 タイの旅行代理店、旅行メディア (26名)、タイの富裕層 (12名)
6. 内容
 - (1) 開会の挨拶 (株)北洋銀行 取締役頭取 石井 純二
 - (2) 北海道観光について 北海道観光振興機構 事業部担当部長 鈴木 健太氏
 - (3) 雪まつりと札幌観光 札幌市 経済局 局長 荒井 功氏
 - (4) ひがし北海道の魅力 (株)JTB北海道 観光開発プロデューサー 岩井 貴之氏
 - (5) 北海道のおもてなし (株)阿寒グランドホテル 取締役 大西 希氏
 - (6) 食品観光施設紹介 日本清酒(株) 代表取締役社長 堀 秀幸氏
北海道ワイン(株) 代表取締役社長 鳥村 公宏氏
7. セミナーのポイント
 - ・タイの旅行代理店のみならず、北海道への関心が特に強い富裕層の方々も参加。
 - ・札幌市荒井経済局長から「第66回さっぽろ雪まつり」の撮れたて映像を使ってPR。
 - ・日本清酒(株)堀社長、北海道ワイン(株)鳥村社長から、人気の酒類の観光施設をPR。
 - ・(株)阿寒グランドホテル大西取締役が和服姿で、鶴雅における「おもてなし」サービスをPR。



(株)阿寒グランドホテル大西取締役による
プレゼンテーション



セミナー会場の様子

③ 北海道 食と観光PR in バンコク

1. 日時 平成27年2月7日(土)、8日(日) 10時～20時
2. 場所 セントラル・チットロム店1F
3. 主催 北海道産業雇用創造協議会（構成員：北海道、北洋銀行）
4. 協力 北海道観光振興機構、札幌信用金庫、苫小牧信用金庫、帯広信用金庫、連携自治体※
※札幌市、函館市、帯広市、小樽市、江別市、深川市、ニセコ町、倶知安町
5. 同時開催イベント
北海道貿易物産振興会などによる販売研修事業（BtoC）と同時開催
6. PRの内容
 - ・ 食品販売フロアに特設ブースを設置し、連携自治体や北海道観光振興機構等のポスターを掲示するとともに、パンフレットやノベルティ商品を配布。
 - ・ 雪まつりの撮れたて映像の放映や、北海道貿易物産振興会などによる道産食材の販売を通じ、多くのバンコクのお客さまが北海道ムードを楽しみ、大盛況。
 - ・ 山谷副知事、札幌市荒井経済局長、信用金庫理事の皆さまと共に、石井頭取はじめ当行スタッフが、法被姿で来店客に観光パンフレットやノベルティ商品を配布。
 - ・ 北海道はバンコク市民に人気が高く、また、休日にバンコク中心部の老舗店で開催したこともあり、観光パンフレットを追加するほど大好評。
 - ・ 北海道観光振興機構（4名）、北海道庁（4名）、北洋銀行（3名）のチームワークで、2日間北海道の魅力を発信。



道内関係者による記念撮影



食と観光を熱心に売り込む石井頭取

④ バンコク駐在員事務所開設一周年記念レセプション

1. 日時 平成27年2月6日(金) 18時30分～20時00分

2. 場所 オークラ・プレステージ・バンコク グランドボールルーム (3F)

3. 主要出席者

(1)北海道側

北海道、札幌市、北海道貿易物産振興会、北海道中小企業総合支援センター、幌加内町、札幌信用金庫、苫小牧信用金庫、帯広信用金庫

(2)タイ側

タイ中央銀行、バンコック銀行

(3)在タイ日本関係者

日本大使館、ジェトロ

(4)出席者数 約320名

4. レセプション

- ・石井頭取より、バンコク駐在員事務所の設置・運営への協力に対する謝辞。
- ・齊藤臨時代理大使、タイ中央銀行ロナドルアシスタントガバナーから、北海道及び当行への期待などのご挨拶。
- ・滝沢北海道貿易物産振興会長のご発声により乾杯し、祝宴。
- ・出席者の皆様に、道産メニュー（寿司、毛ガニ、ホッキ、札幌ラーメン、豚丼、千歳鶴、北海道ワイン）を味わっていただくと共に、「さっぽろ雪まつり」のライブ映像など北海道の魅力を堪能いただいた。
- ・山谷副知事より、北海道とタイとの連携強化への期待を込めたご挨拶により、閉会。
- ・出席者には記念品として雪まつりグッズや道産お菓子などをお渡し。



タイのご来賓と歓談する石井頭取



会場内の様子

現地価格調査 (2015年 2月)

(単位:円)

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	482	75~230	288	244	142~192
牛乳	1リットル	現地産	255~414	35 (243ml)	144	279 (830ml)	89~197
じゃがいも	0.5kg	現地産	114~245	56~111	216	113 (アメリカ産)	60
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	139	260	317 (1個)	96 (1個)	145 中国産
小麦粉	1kg		174	187	166	218	92
ビール	350ml	日本メーカーA社製	109	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	104	173	288	170
カップラーメン	1個	日本メーカー製	88	122	270	139	309
ミネラルウォーター	550ml		34	34	25	139	27~65
コーラ	330ml	コカコーラ	39	45	50	104	68
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	321	321	722	411	—
タクシー初乗り			264	189	133	314	292~344
ガソリン	1リットル	レギュラー	141	104	115	236	66
トイレットペーパー	10巻	日本製	248 (現地製4巻)	520	505 (現地製)	568	245 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	122 (現地製)	89 (現地製)	342	277	103
洗濯洗剤	1kg	日本製	256 (現地製)	236 (現地製)	433	239	361
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	189	283	288	349	344
電気料金	1kwh	住居用	11	9	54	23	6
水道料金	1m ³	住居用	36	58	36	102	55
新聞	1部	一般紙	18	18	18	78	48
バス	市内均一区間		37	18~37	28	87~183	29
地下鉄	初乗り		56	—	79	96~209	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	88,650	82,977	85,376	86,420	51,582
	基本料金/月		869	1,096	2,888	4,741	2,580
	通話料金/分		4	4	2	13	2
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,040~2,647	1,134~1,512	722~1,624	1,005	344~774

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2014年12月30日仲値
 1中国元=18.91円 1タイバーツ=3.61円 1シンガポールドル=87.47円 1ロシアルーブル=1.72円

私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債を限られた少数の投資家が引き受けるものです。

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力をを持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

企業名	本社所在地	代表者名	資本金	
			発行年月日	種類
事業内容				
1	株式会社三浦建業 様	札幌市	三浦 幹生氏	1千4百万円
	平成26年12月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）	5千万円	7年
昭和48年設立の建設業者。札幌市内近郊を中心に戸建住宅新築・増改築・リフォーム工事等を主業としている。専門のファイナンシャルプランナーが資金面も合わせてご要望にお応えし、熟練の大工職人が責任を持って直接施工している。平成26年「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。				
2	株式会社アウル 様	札幌市	谷 隆志氏	2千万円
	平成27年1月15日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	1億円	5年
平成13年設立。札幌の需要の高い地域に限定し、賃貸マンションの企画・設計・販売を手掛ける。オリジナルブランドのプランノワールシリーズは入居率95%を超えており、土地の仕入れから施工までの徹底的なコストパフォーマンス・快適さとデザイン性のバランスの追及により高い入居率を実現している。				
3	札幌三条青果株式会社 様	札幌市	青山 伸樹氏	1千万円
	平成27年1月20日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年
昭和60年創業の青果物卸売業者。全国の市場から新鮮で旬の青果物を仕入れ、消費者へお届けする一翼を担ってきた。特に青果物の加工を強みとし、主に病院や各種飲食店など数多くのお客様に納品している。平成27年に「さっぽろエコメンバー」に登録され、エコ企業としての認定を受けている。				
4	竹内建設株式会社 様	札幌市	竹内 俊朗氏	2千万円
	平成27年1月23日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）	1億円	5年
昭和53年創業。札幌市内・近郊を中心に、戸建住宅新築・リフォーム・大型木造建築が主業。「心地よさ」と「アンティーク」を組み合わせた新築部門の主力商品「ココ・ティーク」を中心に、「新築2世」(大型リノベーション)や「ジューク」(企画住宅)といった自社ブランドを有する。				
5	株式会社リプロワーク 様	石狩市	武田 篤氏	5千万円
	平成27年1月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	5千万円	4年
昭和49年設立の産業廃棄物処理業者。道内全域にて医療機関の廃棄物処理を中心に、IT関連・印刷・クリーニング等の廃液処理や、非鉄金属・プラスチック等のリサイクルを行っている。平成12年に「ISO14001」、平成21年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録。				
6	近藤林業株式会社 様	釧路市	長田 武興氏	2千万円
	平成27年1月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年
昭和27年創業の造園・土木工事および造材・造林事業者。釧路管内を中心に公園・国道の造園工事や造林を行い、官公庁及び民間から多くの受注実績を有する。また釧路空港等に高さ6mのクリスマスツリーを寄贈するなど、地域社会に積極的に貢献。平成27年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録。				
7	株式会社ゴウダ 様	登別市	鈴木 雅善氏	4千万円
	平成27年1月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年
昭和48年設立の建設業者。冷暖房・空調・給排水工事及び大型機械器具の設置取付工事を主業としている。登別本社のほか、虻田支店・札幌支店を持ち、真狩・ニセコ地区においても事業を展開。平成24年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録された。				

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)										
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.9	△ 2.8	98.7	△ 1.4
25年10~12月	101.9	0.8	99.6	1.8	102.5	1.3	99.1	2.6	107.5	0.9	105.5	△ 1.9
26年1~3月	101.9	0.0	102.5	2.9	102.6	0.1	103.7	4.6	102.7	△ 4.5	105.7	0.2
4~6月	97.0	△ 4.8	98.6	△ 3.8	94.0	△ 8.4	96.7	△ 6.8	102.5	△ 0.2	110.6	4.6
7~9月	97.8	0.8	96.7	△ 1.9	95.7	1.8	95.9	△ 0.8	103.5	1.0	111.8	1.1
10~12月	p 95.4	△ 2.5	98.3	1.7	p 96.3	0.6	98.0	2.2	p105.3	1.7	111.7	△ 0.1
25年12月	102.5	0.7	100.0	0.5	103.6	0.6	99.3	0.2	107.5	0.1	105.5	△ 0.2
26年1月	103.2	0.7	103.9	3.9	104.3	0.7	104.4	5.1	106.1	△ 1.3	105.1	△ 0.4
2月	100.3	△ 2.8	101.5	△ 2.3	101.8	△ 2.4	103.4	△ 1.0	106.0	△ 0.1	104.2	△ 0.9
3月	102.2	1.9	102.2	0.7	101.8	0.0	103.2	△ 0.2	102.7	△ 3.1	105.7	1.4
4月	96.1	△ 6.0	99.3	△ 2.8	92.6	△ 9.0	98.0	△ 5.0	103.5	0.8	105.2	△ 0.5
5月	98.7	2.7	100.0	0.7	96.0	3.7	97.0	△ 1.0	103.6	0.1	108.4	3.0
6月	96.2	△ 2.5	96.6	△ 3.4	93.3	△ 2.8	95.2	△ 1.9	102.5	△ 1.1	110.6	2.0
7月	98.4	2.3	97.0	0.4	95.9	2.8	95.9	0.7	102.6	0.1	111.6	0.9
8月	96.4	△ 2.0	95.2	△ 1.9	93.5	△ 2.5	93.9	△ 2.1	104.7	2.0	112.6	0.9
9月	98.6	2.3	98.0	2.9	97.6	4.4	98.0	4.4	103.5	△ 1.1	111.8	△ 0.7
10月	95.4	△ 3.2	98.4	0.4	97.6	0.0	98.6	0.6	102.3	△ 1.2	111.3	△ 0.4
11月	r 95.5	0.1	97.9	△ 0.5	r 96.3	△ 1.3	97.2	△ 1.4	r103.8	1.5	112.5	1.1
12月	p 95.2	△ 0.3	98.7	0.8	p 95.1	△ 1.2	98.2	1.0	p105.3	1.4	111.7	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,432	2.4	218,601	3.3	68,924	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
25年10~12月	262,643	1.3	54,273	1.0	60,875	0.8	19,235	1.0	201,768	1.4	35,039	1.0
26年1~3月	247,899	7.6	51,368	6.9	58,021	10.7	18,193	10.5	189,878	6.7	33,175	5.0
4~6月	228,592	△ 2.4	46,918	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,125	△ 5.4	182,529	△ 0.9	31,792	△ 1.1
7~9月	236,255	1.6	48,751	1.5	49,209	△ 1.1	15,629	0.8	187,046	2.3	33,122	1.9
10~12月	p 265,104	0.9	54,909	1.2	p 60,195	△ 1.1	19,303	0.4	p 204,909	1.6	35,606	1.6
25年12月	105,168	1.1	21,399	0.9	24,977	0.9	7,824	1.4	80,190	1.2	13,575	0.7
26年1月	80,970	1.9	17,117	0.7	18,835	1.6	6,049	2.4	62,135	2.0	11,068	△ 0.2
2月	72,240	4.2	14,690	2.4	15,677	5.2	4,785	2.5	56,564	4.0	9,905	2.3
3月	94,688	16.0	19,562	17.0	23,508	23.9	7,359	25.0	71,180	13.6	12,202	12.6
4月	72,894	△ 5.7	14,677	△ 6.1	14,058	△ 14.0	4,611	△ 10.5	58,836	△ 3.5	10,066	△ 3.9
5月	77,356	△ 0.4	15,924	△ 0.5	15,562	△ 4.9	5,113	△ 2.6	61,794	0.8	10,811	0.5
6月	78,342	△ 1.1	16,317	△ 1.2	16,444	△ 4.5	5,402	△ 3.3	61,899	△ 0.1	10,915	△ 0.1
7月	80,789	1.1	17,174	0.3	17,645	△ 1.5	6,005	△ 0.6	63,144	1.8	11,169	0.7
8月	80,881	2.5	16,263	2.8	15,763	0.5	4,738	1.8	65,118	3.0	11,526	3.2
9月	74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	58,784	2.1	10,427	1.7
10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	r 82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	r 63,612	3.9	11,114	2.4
12月	p 104,441	△ 0.7	21,558	0.7	p 24,322	△ 2.6	7,838	0.2	p 80,120	△ 0.1	13,720	1.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	△ 0.1	99.8	△ 0.8	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	0.0	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	83.08	12,398
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	101.5	1.2	100.4	0.8	100.23	14,828
25年10~12月	129,808	2.1	25,387	5.1	102.0	1.8	100.7	1.1	100.45	16,291
26年1~3月	120,189	3.6	24,137	6.4	101.8	1.5	100.6	1.3	102.78	14,828
4~6月	127,973	2.8	25,574	5.2	104.7	3.9	103.3	3.3	102.14	15,162
7~9月	142,281	3.9	27,709	5.2	104.9	3.5	103.5	3.2	103.92	16,174
10~12月	134,320	3.5	26,812	5.6	104.9	2.8	103.4	2.7	114.56	17,451
25年12月	44,869	1.0	8,763	4.9	102.0	1.8	100.6	1.3	103.46	16,291
26年1月	40,153	2.4	7,946	5.4	101.7	1.8	100.4	1.3	103.94	14,915
2月	37,357	2.9	7,468	6.2	101.6	1.2	100.5	1.3	102.13	14,841
3月	42,679	5.4	8,723	7.6	102.1	1.5	100.8	1.3	102.27	14,828
4月	39,584	1.0	8,113	4.2	104.4	3.7	103.0	3.2	102.56	14,304
5月	43,959	4.7	8,779	6.4	104.8	4.1	103.4	3.4	101.79	14,632
6月	44,430	2.5	8,682	4.9	104.9	3.8	103.4	3.3	102.05	15,162
7月	48,836	4.0	9,523	5.7	104.8	3.7	103.5	3.3	101.72	15,621
8月	48,832	3.4	9,444	4.4	104.9	3.6	103.5	3.1	102.96	15,425
9月	44,613	4.3	8,742	5.6	105.0	3.1	103.5	3.0	107.09	16,174
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	105.0	3.0	103.6	2.9	108.06	16,414
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	104.8	2.8	103.4	2.7	116.22	17,460
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	104.8	2.7	103.2	2.5	119.40	17,451
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
25年10~12月	41,433	20.5	11,827	28.1	13,697	0.1	15,909	38.7	1,092,306	20.3
26年1~3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
4~6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
7~9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△ 11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10~12月	38,289	△ 7.6	10,425	△ 11.9	12,322	△ 10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
25年12月	12,514	31.9	3,709	38.0	3,661	△ 0.2	5,144	64.6	359,214	26.5
26年1月	15,412	38.1	4,617	50.5	4,836	24.4	5,959	41.7	433,616	30.6
2月	17,924	28.8	5,169	31.3	5,711	16.4	7,044	39.0	490,509	18.8
3月	28,128	13.8	8,478	14.4	9,716	3.1	9,934	26.0	665,985	16.7
4月	13,370	△ 9.4	3,355	△ 13.3	5,053	△ 14.5	4,962	△ 0.4	292,825	△ 5.1
5月	13,482	△ 2.8	3,514	△ 6.9	4,482	△ 9.6	5,486	6.6	304,370	△ 1.3
6月	17,003	△ 4.5	4,515	△ 2.7	6,568	△ 1.8	5,920	△ 8.6	379,242	0.1
7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△ 13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△ 20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△ 13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△ 13.7	3,562	△ 16.3	4,148	△ 14.2	5,112	△ 11.4	339,843	△ 10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△ 13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同 月比(%)	百戸	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	10.3	87,026	△3.0
25年度	34,967	△1.6	9,873	10.6	947,780	22.1	145,711	17.7	97,030	11.5
25年10～12月	9,685	△9.6	2,713	12.9	124,253	13.2	32,481	5.0	23,006	13.3
26年1～3月	5,009	△7.9	2,169	3.4	121,550	19.4	29,303	16.8	27,001	16.4
4～6月	8,915	△8.9	2,188	△9.3	422,004	20.5	46,563	14.4	22,751	△0.4
7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	265,968	△24.4	41,532	△3.9	24,751	2.4
10～12月	9,618	△0.7	2,340	△13.8	101,043	△18.7	30,542	△6.0	22,419	△2.6
25年12月	3,553	22.8	896	18.0	22,054	11.7	8,860	7.5	7,930	6.7
26年1月	1,266	△10.0	778	12.3	10,233	△19.3	7,776	28.8	6,603	23.6
2月	1,322	△11.6	697	1.0	13,158	△25.9	6,959	3.7	7,004	10.8
3月	2,421	△4.5	694	△2.9	98,159	37.5	14,568	18.1	13,393	16.1
4月	3,236	△3.3	753	△3.3	161,543	50.5	17,583	10.0	8,171	17.6
5月	2,559	△11.1	678	△15.0	125,196	7.9	13,126	21.1	6,414	△14.3
6月	3,120	△12.5	758	△9.5	135,265	6.6	15,855	14.3	8,166	△3.0
7月	2,953	△4.7	729	△14.1	123,430	△23.0	16,273	3.5	7,216	1.1
8月	2,822	△19.0	738	△12.5	74,854	△27.8	11,276	△8.1	6,824	△3.3
9月	3,056	△21.6	759	△14.3	67,684	△23.1	13,984	△8.2	10,710	7.3
10月	3,419	△5.3	792	△12.3	52,638	△21.0	13,161	△7.4	6,981	△4.9
11月	3,465	37.5	784	△14.3	25,062	△29.6	8,437	△10.4	6,603	△14.6
12月	2,734	△23.1	764	△14.7	23,343	5.8	8,944	1.0	8,834	11.4
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)ほか2社				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同 月比(%)	倍 原数値	原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,791	△3.8	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,722	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
25年度	12,268	4.7	0.74	0.87	4.5	3.9	333	△22.9	10,536	△10.1
25年10～12月	2,945	4.1	0.80	0.94	4.4	3.7	69	△23.3	2,571	△11.0
26年1～3月	2,648	5.3	0.81	1.00	4.6	3.7	92	△16.4	2,460	△11.5
4～6月	2,830	△0.8	0.77	0.89	4.1	3.7	77	△19.8	2,613	△8.0
7～9月	3,792	△0.8	0.85	0.97	3.4	3.6	73	△3.9	2,436	△8.6
10～12月	2,966	0.7	0.91	1.05	4.4	3.3	59	△14.5	2,222	△13.6
25年12月	926	3.6	0.80	0.97	4.4	3.4	18	△28.0	750	△15.7
26年1月	845	8.6	0.79	0.99	↑	3.7	32	14.3	864	△7.4
2月	827	0.4	0.82	1.01	4.6	3.6	20	△48.7	782	△14.6
3月	976	6.8	0.82	0.99	↓	3.8	40	△7.0	814	△12.3
4月	786	0.2	0.76	0.90	↑	3.9	32	3.2	914	1.6
5月	991	0.1	0.76	0.88	4.1	3.6	19	△38.7	834	△20.1
6月	1,053	△2.3	0.79	0.90	↓	3.7	26	△23.5	865	△3.5
7月	1,180	△0.2	0.83	0.95	↑	3.8	24	△11.1	882	△13.9
8月	1,396	△1.9	0.85	0.97	3.4	3.5	28	3.7	727	△11.2
9月	1,216	△0.1	0.88	1.00	↓	3.5	21	△4.5	827	0.8
10月	1,111	△0.1	0.90	1.02	↑	3.5	22	△15.4	800	△16.5
11月	927	2.2	0.91	1.04	4.4	3.3	14	△44.0	736	△14.6
12月	928	0.2	0.92	1.09	↓	3.2	23	27.8	686	△8.5
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■「r」は修正値。 ■年度および四半期の数値は月平均値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,906	17.5	708,574	10.8	1,914,803	12.7	846,129	17.4
25年10～12月	121,779	17.2	181,110	17.4	508,892	17.5	218,196	24.1
26年1～3月	126,448	15.0	174,353	6.6	527,446	3.3	224,858	17.6
4～6月	109,119	△ 1.5	176,154	0.1	301,646	△30.6	201,696	2.7
7～9月	115,707	2.5	182,808	3.2	323,136	△27.2	211,625	2.4
10～12月	p 127,732	4.9	197,704	9.2	p 374,589	△26.4	p 220,714	1.2
25年12月	44,615	38.6	61,092	15.3	174,326	17.2	74,163	24.8
26年1月	33,193	△ 1.0	52,524	9.5	204,828	11.4	80,474	25.1
2月	41,341	41.4	57,993	9.8	154,859	△ 4.4	66,041	9.0
3月	51,914	9.9	63,836	1.8	167,759	1.8	78,343	18.2
4月	44,758	15.0	60,675	5.1	116,381	△30.3	68,824	3.4
5月	31,403	△ 7.3	56,074	△ 2.7	91,472	△40.0	65,182	△ 3.5
6月	32,958	△13.3	59,405	△ 1.9	93,793	△18.5	67,690	8.5
7月	37,601	2.7	61,920	3.9	103,570	△21.9	71,569	2.4
8月	34,966	△ 4.1	57,063	△ 1.3	105,568	△36.4	66,590	△ 1.4
9月	43,140	8.4	63,825	6.9	113,998	△21.4	73,466	6.3
10月	42,689	5.9	66,887	9.6	114,039	△33.2	74,294	3.1
11月	r 40,331	9.4	61,885	4.9	r 125,452	△23.4	r 70,837	△ 1.6
12月	p 44,712	0.2	68,931	12.8	p 135,098	△22.5	p 75,583	1.9
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
25年10～12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年1～3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4～6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10～12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
25年12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年1月	141,988	2.2	6,354,459	4.2	92,548	1.2	4,310,977	2.8
2月	142,286	2.1	6,360,491	3.8	92,609	0.9	4,313,948	2.6
3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4月	144,615	2.0	6,487,832	3.1	93,126	1.0	4,330,402	2.6
5月	144,964	2.4	6,475,297	2.5	93,051	2.1	4,334,264	2.6
6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7月	144,497	2.2	6,424,299	2.3	92,671	2.0	4,344,450	2.5
8月	145,531	1.8	6,440,711	2.6	93,005	2.0	4,353,757	2.6
9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
11月	146,023	2.0	6,544,322	3.5	93,920	1.8	4,415,885	3.1
12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
資料	日本銀行							



調査レポート 2015.3月号 (No.224)
平成27年 (2015年) 2月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」古紙配合率100%紙を使用しています。